

平成27年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費			<b>担当部局</b>	政策統括官(科技担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成11年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成55年度以降	<b>担当課室</b>	遺棄化学兵器処理担当室	総務担当参事官 萬屋 正		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	5 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理(政策3-施策①)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	化学兵器の開発、生産、著族及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約、日本国政府及び中間人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書			<b>関係する計画、通知等</b>	遺棄化学兵器問題に関する基本方針について(平成27年3月24日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学兵器の開発、生産、著族及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約(1995年批准、1997年発効、以下:化学兵器禁止条約)にしたがい、中国における日本の遺棄化学兵器を廃棄する義務を履行するために必要な事業を実施する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	我が国は、中国側と協議しながら、化学兵器禁止条約上の義務を履行するため、中国各地から発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	▲101	-	-	-	
		前年度から繰越し	2,695	2,170	5,436	-	0	
		翌年度へ繰越し	▲2,170	▲5,436	▲2,422	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	21,043	17,506	29,457	31,434	34,313	
	執行額	20,118	16,061	26,190	-	-		
	執行率(%)	96%	92%	89%	-	-		
<b>成果目録及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック		
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>	<b>定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績</b>						
	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	遺棄化学兵器処理事業は約70年前に、中国で遺棄された化学兵器を発掘・回収等処理する世界的にも前例のない事業であり、旧日本軍が中国に持ち込んだ化学兵器の全体量、その遺棄の状況に関する網羅的な情報が不足している。 また、その埋設状況も複雑であり、近年は中国各地の開発等により突発的に遺棄化学兵器が発見されることが多く、緊急的な対応が求められている。 さらに、作業実施の際、中国の環境を守り、作業員の安全を第一に図る必要がある。こうしたことから、定量的な指標を設定することは困難である。						
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	会議等における日本側の取り組みに対する中国側の適切な評価を受ける	会議等における日本側の取り組みに対する中国側の肯定評価を受ける	実績	%	100	100	100	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	各年度の遺棄化学兵器廃棄処理計画数(又は発掘・回収面積)に対して実施した割合		活動実績	%	100	100	100	
			当初見込み	%	100	100	100	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
			単位当たりコスト					
			計算式	/				

単位当たりコスト		／		計算式	／				
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	遺棄化学兵器廃棄処理業務 稼働費	125	125	水中に遺棄されている砲弾の発掘・回収作業を行うことによる増。 爆発の危険がより高い信管付砲弾処理に対する輸送コストの増。					
	遺棄化学兵器廃棄処理事業 委託費	31,052	34,188						
計	31,177	34,313							

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は化学兵器禁止条約上の義務であるという事業の特殊性もあり、国が直接責任を持って主体的に実施することが事業の透明性の観点からも重要である
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は化学兵器禁止条約上の義務であるという事業の特殊性もあり、国が直接責任を持って主体的に実施することが事業の透明性の観点からも重要である
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は化学兵器禁止条約上の義務であるという事業の特殊性もあり、国が直接責任を持って主体的に実施することが事業の透明性の観点からも重要である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成20年度から、本事業に関する各種の調達に当たっては、調達の競争性及び透明性を図るため、契約の性質または目的が競争を許さない場合等を除き、原則として、一般競争入札により業者を選定することとしている。 契約に当たっては、遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議における意見を踏まえつつ、引き続き効率的かつ適正な事業の実施に努める。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	平成20年度から、本事業に関する各種の調達に当たっては、調達の競争性及び透明性を図るため、契約の性質または目的が競争を許さない場合等を除き、原則として、一般競争入札により業者を選定することとしている。 契約に当たっては、遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議における意見を踏まえつつ、引き続き効率的かつ適正な事業の実施に努める。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	平成20年度から、本事業に関する各種の調達に当たっては、調達の競争性及び透明性を図るため、契約の性質または目的が競争を許さない場合等を除き、原則として、一	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	中国において実施する複雑な事業であり、廃棄処理手法等について、有識者委員及びコンサル専門家等と協議を重ね、日中協議を経て両国が協力し発掘・回収、廃棄を行い、着実に成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中国において実施する複雑な事業であり、廃棄処理手法等について、有識者委員及びコンサル専門家等と協議を重ね、日中協議を経て両国が協力し発掘・回収、廃棄を行い、着実に成果を上げている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中国において実施する複雑な事業であり、廃棄処理手法等について、有識者委員及びコンサル専門家等と協議を重ね、日中協議を経て両国が協力し発掘・回収、廃棄を行い、着実に成果を上げている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	中国側との協議に留意しつつ、事業の進捗状況や見通しを踏まえ、効率的かつ効果的な事業の実施に努めることとする。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	外務省アジア大洋州局	○	中国遺棄化学兵器問題への取組
点検・改善結果	点検結果		中国側との協議に留意しつつ、事業の進捗状況や見通しを踏まえ、効率的かつ効果的な事業の実施に努めることとする。
	改善の方向性		中国側との協議に留意しつつ、事業の進捗状況や見通しを踏まえ、効率的かつ効果的な事業の実施に努めることとする。
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			

現 状 通 り	引き続き、事業の進捗状況等の把握に努め、必要であれば事業計画を見直し、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現 状 通 り	引き続き、効果的、効率的な事業の実施を務めていく。					
<b>備考</b>						
国庫債務負担行為あり						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	0012	平成23年度	0018	平成24年度	0017	/
平成25年度	0010	平成26年度	0013			/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

遺棄化学兵器処理担当室  
25,977百万円

我が国は、化学兵器禁止条約上の義務を履行するため、中国の各地から発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。

【随意契約・委託】

A. 中国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室 等  
3者

我が国が直接実施することが困難又は非効率な事業について、中国政府に実施を依頼している事業(対中要請事業)等

【一般競争・委託】

B. (株)神戸製鋼所 等  
8者

河北省石家荘市をはじめとする複数の処理場において、遺棄化学兵器の

【随意契約・直轄】

C. 新成物産 等  
5者

事業の実施に必要な備品(RAID-M100)の購入及び点検・整備等

【随意契約(少額)・直轄】

D. テレビ朝日アスク 等  
5者

中国遺棄化学兵器処理事業の映像記録作成業務等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.中国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室

E.

費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	対中要請事業経費(中国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室)	14,815			
計		14,815	計		0
B.(株)神戸製鋼所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料	廃棄処理設備	1,680			
人件費	専門家、運転要員	1,156			
旅費	中国等派遣旅費等	233			
外注費	据付・組立等	417			
消費税		174			
管理費	一般管理費	83			
資材費	備品、軽油、爆薬等	122			
計		3,865	計		0
C.新成物産			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役	RAID-S2の設置等業務(役務費)	12			
計		12	計		0
D.テレビ朝日アスク			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役	中国遺棄化学兵器処理事業の映像記録作成業務	0.9			
計		0.9	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト  
 A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国外交部日本遺棄化学兵器 問題処理弁公室	対中要請事業	14,815	随意契約	-
2	(株)シーソック	中国各地域において発見される遺棄化学兵器等の発掘・回収等及びハル バ嶺における遺棄化学兵器等の試掘等業務(平成25年度2国)	2,268	随意契約	-
3	(株)神戸製鋼所	平成26年度南部移動式処理事業	532	随意契約	-

## B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神戸製鋼所	ハルハ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(制御爆破方式)事業に関する業務 (H22年度5国)	1,857	2	-
2	(株)神戸製鋼所	中国各地域における遺棄化学兵器廃棄処理(移動式処理)業務(北部) (H22年度5国)	1,633	3	-
3	(株)神戸製鋼所	ハルハ嶺発掘回収事業における低濃度化学剤モニタリングに関する業務 (H24年5国)	155	2	-
4	(株)神戸製鋼所	ハルハ嶺における遺棄化学兵器のX線鑑定装置及び砲弾管理システムに 関する業務(平成22年度5国)	111	2	-
5	(株)神戸製鋼所	南部移動式処理事業(H22年度5国)	109	3	-
6	カワサキプラントシステムズ (株)	ハルハ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(加熱爆破方式)事業に関する業務委 託(H22年度5国)	2,949	1	-
7	フジミコンサルタント(株)	遺棄化学兵器処理事業における監理支援等業務 等	801	1	-
8	(株)ジェイピーエム	中国遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理事業に係る施設建設等支援 業務	411	1	-
9	(株)日新	試験廃棄処理設備等の輸送に関する業務	119	2	-

## C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新生物産(株)	定置式自動物質検出警報装置(RAID-S2)調整業務	12	-	-
2	一般財団法人 化学物質評価 研究機構	化学物質の保管業務	6	-	-
3	東洋紡(株)	防護衣の購入等	6	-	-
4	国立大学法人 横浜国立大学	ダイオキシンに係る実証実験の検証業務	1	-	-
5	日本通運(株)東京国際輸送支 店	対爆チャンパーの保管	0.3	-	-

## D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テレビ朝日アスク	中国遺棄化学兵器処理事業の映像記録作成業務	1	-	-
2	(株)ブイキューブ	TV会議システムの提供	1	-	-
3	(株)JALエービーシー	レンタルWiFiの提供	0.9	-	-
4	(株)オレンジライン	遺棄化学兵器事業用品の運送業務	0.8	-	-
5	(株)KNラボラトリーズ	温湿度記録計等の購入	0.3	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--	-------------------------------